

1. 平成20年度 一般会計・特別会計歳入歳出の決算状況

平成20年度に村民の皆様にご納めいただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計及び特別会計決算が平成21年9月の村議会定例会で認定されました。

平成20年度予算執行にあたっては、健全性と効率性を重視しながら村政の発展と村民の福祉向上を目指して事業の執行にあたりましたが、下記のとおり余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)で保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)について、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

一般会計及び特別会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計		31億6142万円	31億1575万円	28億7246万円	2億4329万円
特別 会計	国民健康保険	8億627万円	8億497万円	7億2219万円	8278万円
	老人保健	1億1615万円	1億1679万円	8354万円	3325万円
	介護保険	4億3298万円	4億3415万円	3億9174万円	4241万円
	後期高齢者医療	5139万円	5147万円	5100万円	47万円
	中央簡易水道事業	9801万円	1億257万円	8630万円	1627万円
	森林開発公団分収造林	433万円	438万円	376万円	62万円
	計	15億913万円	15億1433万円	13億3853万円	1億7580万円
合 計		46億7055万円	46億3008万円	42億1099万円	4億1909万円
対 前 年	前年度合計	52億5569万円	53億3925万円	49億5326万円	3億8599万円
	増減額	▲5億8514万円	▲7億917万円	▲7億4227万円	3310万円
	増減率	▲ 11.1%	▲ 13.3%	▲ 15.0%	8.6%

工業用水道事業会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
収益的収支		1624万円	1578万円	915万円	663万円
対 前 年	前年度合計	1877万円	1953万円	1074万円	879万円
	増減額	▲253万円	▲375万円	▲159万円	▲216万円
	増減率	▲13.5%	▲19.2%	▲14.8%	▲24.6%

2. 一般会計歳入の状況

平成20年度一般会計歳入総額は、31億1575万円で、村税は法人税割の減、地方交付税は後期高齢医療制度新設及び転入者増に伴う基準財政需要額増による、国庫支出金は定額給付事業・地域活性化事業の増、地方債は負担金事業の減、繰入金については財政調整基金の減等により、対前年度比では▲1170万円(▲0.4%)となりました。

歳入の主な内容は以下のとおりです。

○村税 7億2852万円 (▲7099万円、-8.9%)

※住民税 21.3%減。

個人 転入者の増等に給与所得者の増

法人 電気・精密機器等の製造業等の減

※固定資産税 0.6%減

宅地の負担調整増、新增築家屋の増(新增築79棟、床面積7,458㎡、滅失37棟・1778㎡)償却資産の減、滞納繰越分徴収の減による。

○地方交付税 12億8225万円 (3594万円、2.9%増)

※普通交付税2,432万円増 (2.1%)

後期高齢医療制度新設及び転入者増に伴う基準財政需要額増額による

※特別交付税 1,163万円増 (11.2%)

○国庫支出金 1億9615万円 (1億86万円、105.8%)

定額給付金給付事業7547万円(皆増)、地域活性化事業2913万円(皆増)、子育て応援対策特別手当給付事業398万円(皆増)等による。

○地方債 1億3100万円 (▲2600万円、▲16.6%)

※一般公共事業債 1100万円(750万円減)

大津南部農免農道整備事業、布田地区ほ場整備事業負担金、宮山ため池等整備事業

※一般単独(防災対策(旧:自然災害)) 400万円(100万円減)

単県砂防事業負担金、単県急傾斜崩壊対策事業負担金

※臨時財政対策債 1億1600万円(790万円減)

○諸収入 6351万円 (1794万円、39.4%)

阿蘇広域行政組合汚泥処理建設に伴う賠償還付金2266万円。

○繰入金 977万円 (▲5983万円、▲86.0%)

※財政調整基金(6500万円減)

※文化財等保護基金300万円

※スポーツ障害補償基金36万円(36万円増)

※他会計繰入金(老人)576万円(576万円増)等。

○繰越金 2億3499万円 (2421万円増、11.5%)

一般会計の目的別歳入決算の状況（決算統計資料より）

科目	区分	平成 20 年度		平成 19 年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
自主財源	1 村 税	7億2852万円	23.4%	7億9951万円	25.5%	▲ 8.9%
	2 分担金及び負担金	1265万円	0.4%	1755万円	0.6%	▲ 27.9%
	3 使用料及び手数料	5994万円	1.9%	5798万円	1.9%	3.4%
	4 財 産 収 入	3497万円	1.1%	4309万円	1.4%	▲ 18.8%
	5 寄 付 金	434万円	0.1%	400万円	0.1%	8.5%
	6 繰 入 金	977万円	0.3%	6960万円	2.2%	▲ 86.0%
	7 繰 越 金	2億3499万円	7.5%	2億1078万円	6.7%	11.5%
	8 諸 収 入	6351万円	2.1%	4557万円	1.5%	39.4%
	小計	11億4869万円	36.8%	12億4808万円	39.9%	▲ 8.0%
依存財源	9 地 方 譲 与 税	4866万円	1.6%	5221万円	1.7%	▲ 6.8%
	10 利 子 割 交 付 金	230万円	0.2%	224万円	0.2%	2.7%
	11 配 当 割 交 付 金	48万円	0.0%	146万円	0.0%	▲ 67.1%
	12 株式等譲渡所得割交 付 金	18万円	0.0%	70万円	0.0%	▲ 74.3%
	13 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6735万円	2.2%	6983万円	2.2%	▲ 3.6%
	14 ゴルフ場利用税金 交 付 金	3880万円	1.2%	4028万円	1.3%	▲ 3.7%
	15 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1496万円	0.5%	1632万円	0.5%	▲ 8.3%
	16 地 方 特 例 交 付 金	986万円	0.3%	428万円	0.1%	130.4%
	17 地 方 交 付 税	12億8225万円	41.2%	12億4631万円	39.9%	2.9%
	18 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	73万円	0.0%	99万円	0.0%	▲ 26.3%
	19 国 庫 支 出 金	1億9615万円	6.3%	9529万円	3.0%	105.8%
	20 県 支 出 金	1億7434万円	5.5%	1億9246万円	6.2%	▲ 9.4%
	21 村 債	1億3100万円	4.2%	1億5700万円	5.0%	▲ 16.6%
小計	19億6706万円	63.2%	18億7937万円	60.1%	4.7%	
歳入合計		31億1575万円	100.0%	31億2745万円	100.0%	▲ 0.4%

平成20年度決算統計資料と、平成20年度決算書と金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

3. 一般会計歳出の状況

本年度歳出総額（一般会計）は、28億7246万円で、人件費、扶助費、補助費等（定額給付金）の増、公債費、普通建設費事業費（単独事業）、積立金の減となり対前年度比では、▲2000万円(▲0.7%)となりました。

主な（性質別）の増減内容は以下のとおりです。

○人件費 6億6643万円（1578万円、2.4%）

議員報酬手当△105万円；職員給料1113万円（H19勸奨退職1名、死亡退職1名、H20新規採用1名、H17～19・5%カット分の復元）；扶養手当△47万円；住居手当101万円；時間外△483万円；期末勤勉手当△136万円；退職；退職組合負担金990万円（定年退職4名、自己都合2名）

○公債費 5億9331万円（▲3669万円、▲5.8%）

一般公共事業債△144万円；災害復旧事業債△398万円；義務教育債△228万円；一般単独事業債△3846万円；辺地債687万円；過疎事業債△1549万円；臨時財政対策債1776万円

○繰出金 2億1809万円（148万円、0.7%増）

うち 国保事業	△1,751円
介護事業	318万円
老人保険	△7,154円
後期高齢	8,554万円

○普通建設事業 1億6733万円（▲5232万円、▲23.8%）

*うち補助事業 2628万円（▲746万円、▲22.1%）

合併処理浄化槽設置補助216万円

辺地共聴施設整備工事(地デジ対応共同アンテナ整備)△567万円

村有林保育事業△634万円

*うち単独事業 1億178万円（▲3003万円、△22.8%）

地区水道配水管布設替工事（代行事業）229万円増

鳥子地区ふるさと農道整備△1151万円

土地取得費（小高山地区）△1061万円

河原地区観光トイレ新築工事△760万円

堆肥散布備品購入費△366万円

○補助費等 5億123万円（8485万円、20.4%）

一部事務組合 ▲100万円；▲3.7%

一部事務組合△787万円；△3.7%阿蘇広域380万円；{(し尿)493万円、

湯の里荘△132万円、総合事務19万円)}；環境衛生（ごみ）18万円；消防組合

△939万円

補助交付金 7715万円；65.1%

定額給付金7332万円；子育て応援特別手当256万円；障害者自立支援施設改修助成事業250万円

その他 1346万円20.3%

過誤納還付金908万円；電線路架設契約補償分収金463万円；自立支援給付補助金返還金228万円

一般会計の性質別歳出決算の状況(決算統計より)

性質別状況

科目		平成 20 年度		平成 19 年度			
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)	
義務的経費	1 人件費	6億6643万円	23.2%	6億5065万円	22.5%	2.4%	
	2 扶助費	2億3515万円	8.1%	2億2457万円	7.8%	4.7%	
	3 公債費	5億9331万円	20.7%	6億3000万円	21.8%	▲ 5.8%	
	小計	14億9489万円	52.0%	15億522万円	52.1%	▲ 0.7%	
投資的経費	4 普通建設事業	1億6733万円	5.7%	2億1965万円	7.8%	▲ 23.8%	
	内訳	補助事業	2628万円	0.9%	3374万円	1.2%	▲ 22.1%
		単独事業	1億178万円	3.4%	1億3181万円	4.6%	▲ 22.8%
		県営事業負担金	3927万円	1.4%	5410万円	2.0%	▲ 27.4%
		5 災害復旧事業	327万円	0.1%	1481万円	0.5%	▲ 77.9%
	内訳	補助事業	275万円	0.1%	915万円	0.3%	▲ 69.9%
		単独事業	52万円	0.0%	566万円	0.2%	▲ 90.8%
	小計	1億7060万円	5.8%	2億3446万円	8.3%	▲ 27.2%	
	その他の経費	6 物件費	2億8421万円	9.9%	2億8477万円	9.8%	▲ 0.2%
7 維持補修費		3721万円	1.3%	4811万円	1.7%	▲ 22.7%	
8 補助費等		5億123万円	17.4%	4億1638万円	14.4%	20.4%	
内訳		(1) 一部事務組合に対するもの	2億447万円	7.1%	2億1234万円	7.3%	▲ 3.7%
		(2) (1)以外のもの	2億9676万円	10.3%	2億404万円	7.1%	45.4%
9 積立金		1億6583万円	5.8%	1億8690万円	6.5%	▲ 11.3%	
10 投資及び出資金貸付金		40万円	0.0%	1万円	0.0%	3900.0%	
11 繰出金		2億1809万円	7.6%	2億1661万円	7.5%	0.7%	
小計	12億697万円	42.0%	11億5278万円	39.9%	4.7%		
歳出合計		28億7246万円	99.8%	28億9246万円	100.3%	▲ 0.7%	

4. 経常収支の状況

財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成20年度の経常収支比率は90.5%と前年度より2.8ポイント上昇しました。

歳入では地方税7099万円の減、地方譲与税355万円の減、ゴルフ場利用税交付金148万円の減、利子割交付金144万円の減、自動車取得税交付金136万円の減となりましたが、地方交付税は人口増による補正率の増等により2431万円の増、地方特例交付金558万円の増となっています。

歳出では人件費762万円の増、リース等の物件費増により1089万円増、維持補修費742万円の減、公債費369万円の減となっており、歳入の減額が経常収支比率を上昇させた要因であります。

経常一般財源(収入)

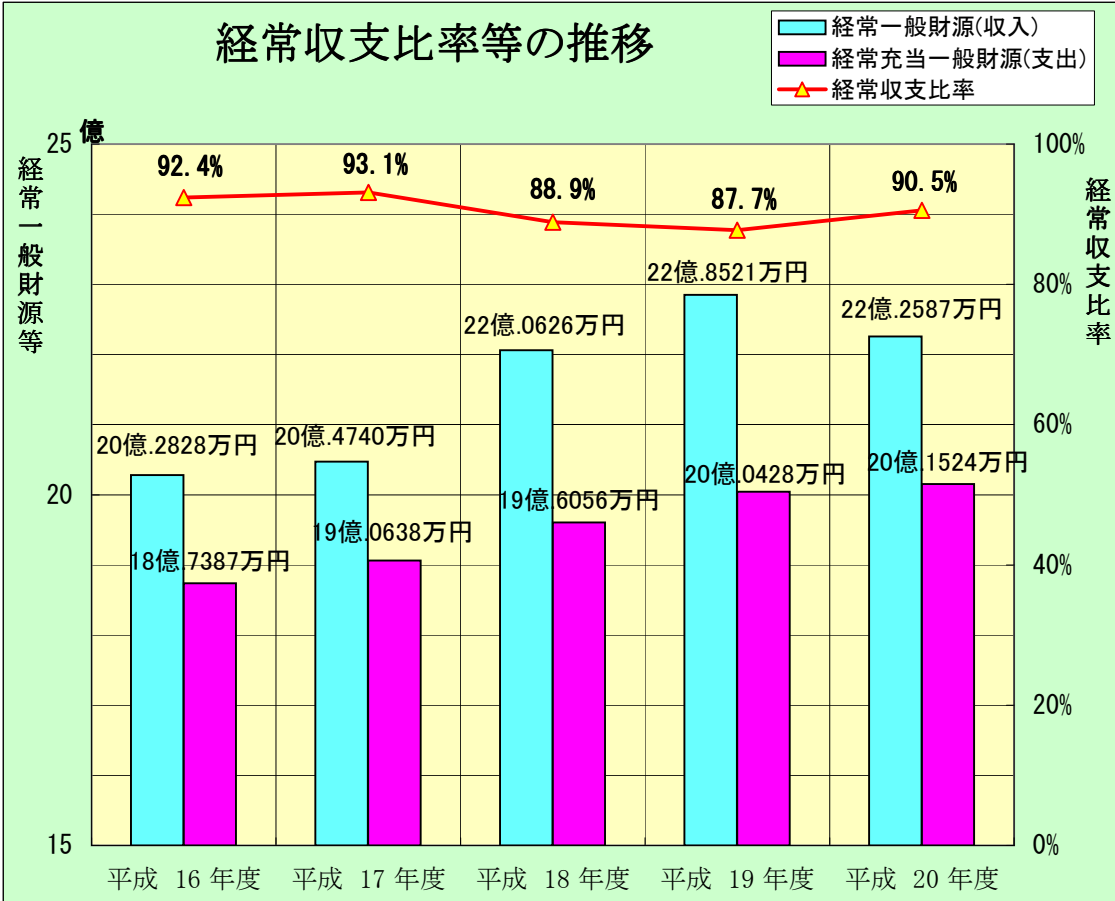
科目	平成 20 年度		平成 19 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地方税	7億2852万円	32.7%	7億9951万円	35.0%	▲7099万円
地方譲与税	4866万円	2.2%	5221万円	2.3%	▲355万円
利子割交付金等	296万円	0.1%	440万円	0.2%	▲144万円
地方消費税交付金	6735万円	3.0%	6983万円	3.1%	▲248万円
ゴルフ場利用税交付金	3880万円	1.7%	4028万円	1.8%	▲148万円
自動車取得税交付金	1496万円	0.7%	1632万円	0.7%	▲136万円
地方特例交付金	986万円	0.4%	428万円	0.2%	558万円
地方交付税	11億6647万円	52.4%	11億4216万円	50.0%	2431万円
その他	3229万円	1.5%	3232万円	1.4%	▲3万円
小計	21億987万円	94.8%	21億6131万円	94.6%	▲5144万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億1600万円	5.2%	1億2390万円	5.4%	▲790万円
合計	22億2587万円	100.0%	22億8521万円	100.0%	▲5934万円

経常充当一般財源(支出)

費目	平成 20 年度		平成 19 年度		
	決算額	経常収支率	決算額	経常収支率	増減額
1.人件費	6億1105万円	27.5%	6億343万円	26.4%	762万円
2.物件費	2億1279万円	9.6%	2億190万円	8.8%	1089万円
3.維持補修費	3600万円	1.6%	4341万円	1.9%	▲741万円
4.扶助費	7265万円	3.3%	7012万円	3.1%	253万円
5.補助費等	3億1111万円	14.0%	3億1186万円	13.6%	▲75万円
6.公債費	5億9331万円	26.7%	5億9700万円	26.1%	▲369万円
7.繰出金	1億7833万円	8.0%	1億7656万円	7.7%	177万円
計	20億1524万円	90.5%	20億428万円	87.7%	1096万円

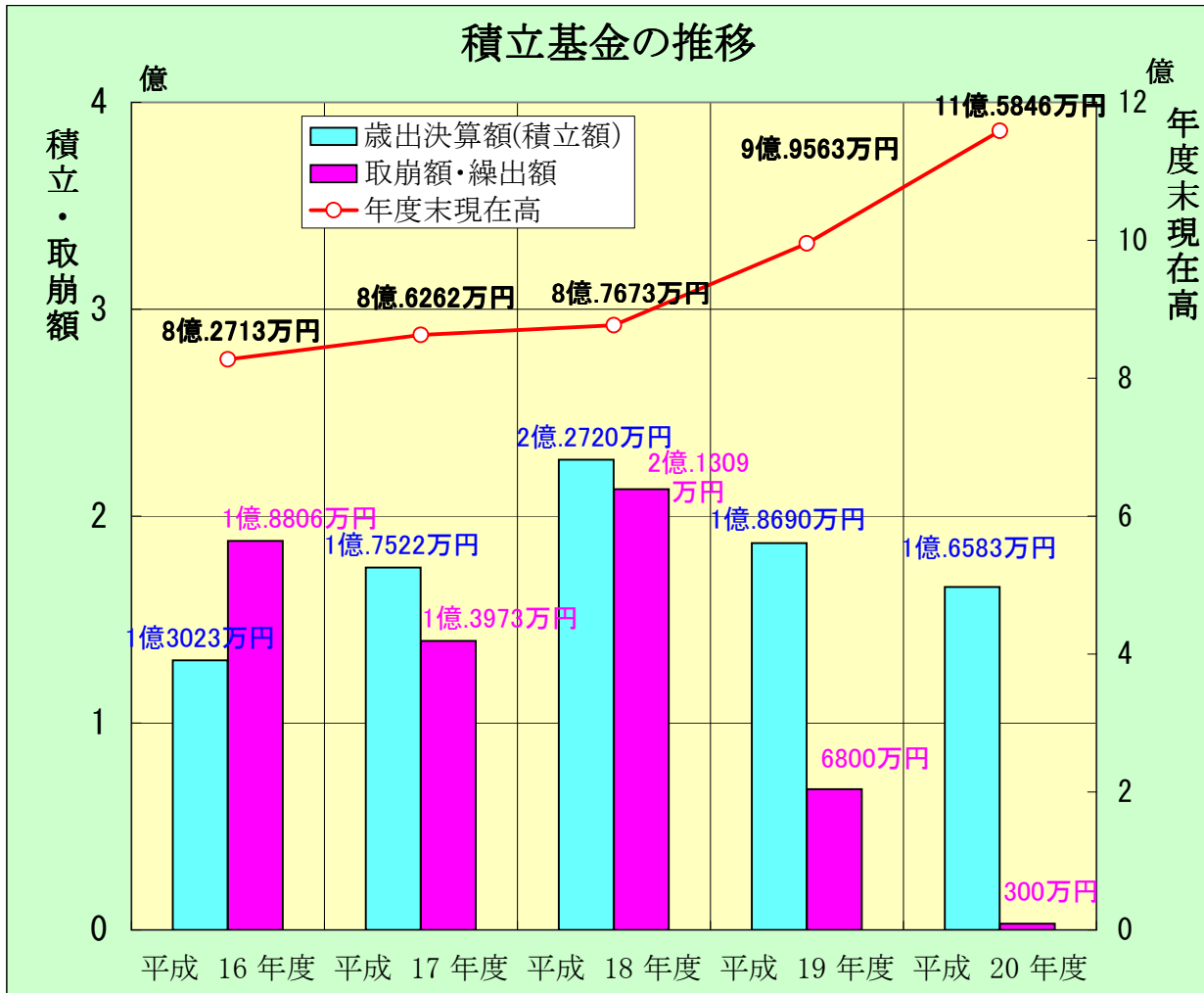
経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

経常収支比率等の推移



5. 積立基金の現在高等の推移

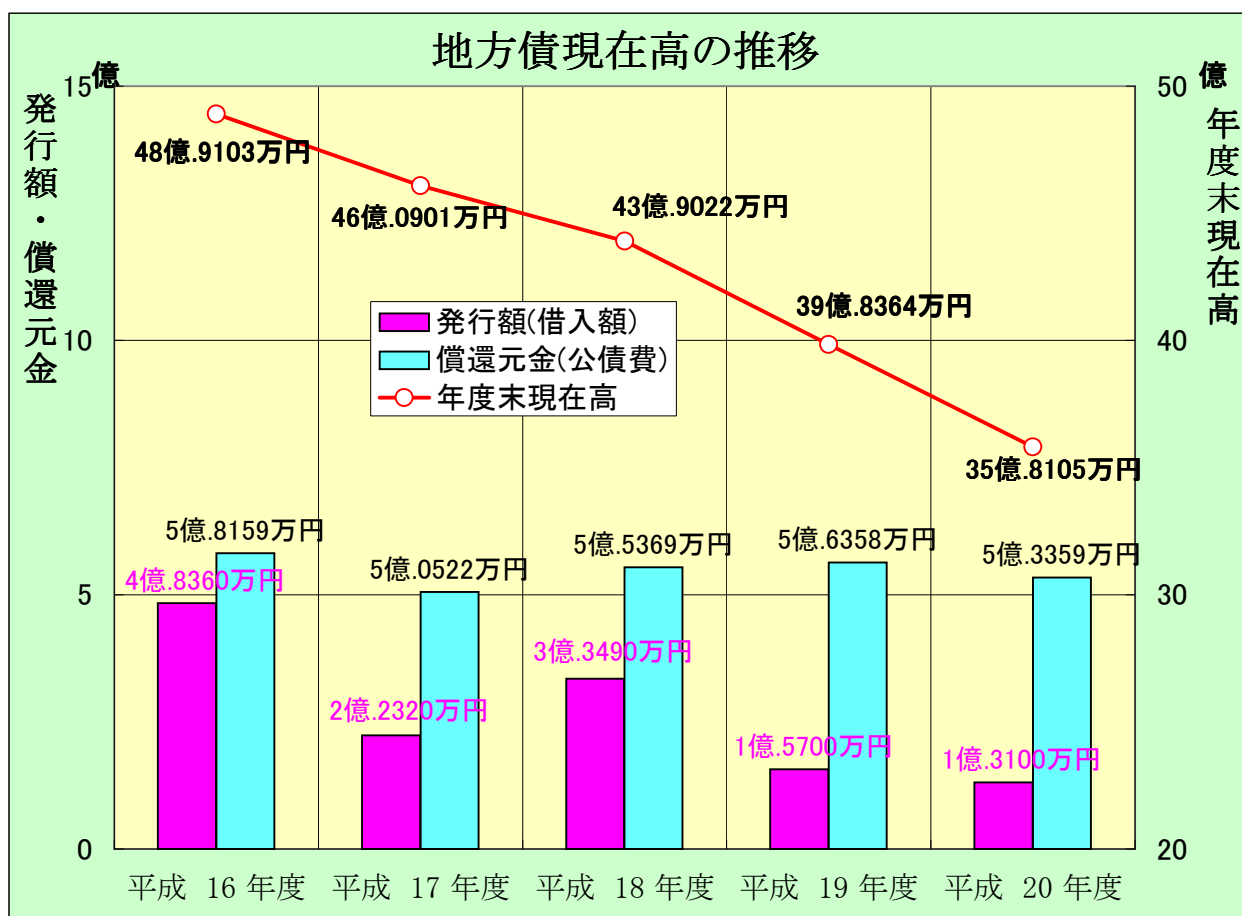
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
歳出決算額 (積立額)	1億3023万円	1億7522万円	2億2720万円	1億8690万円	1億6583万円
取崩額・繰出額	1億8806万円	1億3973万円	2億1309万円	6800万円	300万円
年度末現在高	8億2713万円	8億6262万円	8億7673万円	9億9563万円	11億5846万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取り崩した結果、基金の現在高は11億5846万円(対前年1億6283万円増)となりました。

6. 村債の現在高等の推移(一般会計分)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
発行額(借入額)	4億8360万円	2億2320万円	3億3490万円	1億5700万円	1億3100万円
償還元金(公債費)	5億8159万円	5億522万円	5億5369万円	5億6358万円	5億3359万円
年度末現在高	48億9103万円	46億901万円	43億9022万円	39億8364万円	35億8105万円
公債費比率	14.1%	14.7%	13.9%	13.3%	12.0%
起債制限比率 (3カ年平均)	10.2%	10.3%	10.6%	10.5%	9.8%
実質公債費比率 (3カ年平均)		15.2%	14.8%	14.3%	13.3%



公債費比率及び起債制限比率等は、経常収支比率同様に依然割合が高い状況にあるといえますが、標準税収入額、普通交付税、災害復旧費等に係る基準財政需要額等が年々増加し、公債費比率等も年々減少傾向にはあります。
 なお、平成20年度末地方債残高は、35億8105万円（対前年▲4億259万円）と、発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで僅かですが減少しました。

参考 平成21年3月末日 世帯数 2,297 世帯
 人口 6,838 人

※ 1世帯及び1人当たり平成20年度末現在高

	地方債現在高	基金現在高
1世帯当たり	156万円	50万円
1人当たり	52万円	17万円

西原さん宅の家計簿

財政用語が非常に難しかったり、ちょっとケタが大きすぎて実感がわかないと言われることが多いので、村の財政状況を身近に感じていただくために、平成20年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分が多々あることをご了解ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 20 年度	平成 19 年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	80万円	88万円
実家からの援助	地方交付税・各種交付金・国庫支出金	184万円	172万円
不動産収入など	財産収入など	10万円	9万円
銀行などからの借入金	村債	13万円	16万円
貯金の取り崩し	繰入金	1万円	7万円
前年度からの繰越金	繰越金	24万円	21万円
一年間の収入合計		312万円	313万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 20 年度	平成 19 年度
食費	人件費	67万円	65万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	28万円	28万円
医療費・介護費用など	扶助費	23万円	22万円
ローン返済	公債費	59万円	63万円
家・車の修理代	維持補修費	4万円	5万円
お祝い金など	補助費等	51万円	42万円
子どもへの仕送り	繰出金	22万円	22万円
家の増築、車の購入代など	投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）	17万円	24万円
友人への融資	投資及び出資金・貸付金など	—	—
貯金	積立金	17万円	19万円
一年間の支出合計		288万円	290万円

次年度への繰越金（収入－支出）	24万円	23万円
-----------------	------	------

●支出は・・・

電気・水道代などの日常生活費（物件費）や子どもへの仕送り（繰出金）、家の増築、車の購入代（投資的経費）など昨年同様切り詰めました。しかし、医療費や介護費用（扶助費）はこれからもさらに増えていく見込みですし、家の購入などで借金（村債）をしてきたため、ローン返済（公債費）も大変です。

子どもへの仕送り（繰出金）や友人・知人へのお祝い金（補助費等）なども大きな負担となっています。また、万が一のことを考え、貯金（積立金）もしなければなりません。

●一方、収入は・・・

長年続く不景気のせいで、給料（村税など）が全体の収入の25%程度だけで、それだけでは食費（人件費）等をまかなえません。あとは実家からの仕送り（地方交付税など）で生活しています。

今年は、去年より給料（村税など）が減り、仕送り（地方交付税など）を増やしてもらったところであるが、これから増える見込みは厳しく、足りない分は今まで貯めてきた貯金を取り崩して（繰入金）補てんすることになります。

●これからについて・・・

そろそろ、古くなった車や家を修理する（維持補修費）だけでは対応できませんので、新たに購入や家の増築（投資的経費）もしなければならぬときがやってきます。より一層、食費（人件費）や日常生活費（物件費）、子どもへの仕送り（繰出金）、お祝い金（補助費等）について見直さなければならぬと思います。

●借金残高や貯金残高は・・・

借金残高なども1,000分の1に縮小して見ますと、借金残高は358万円（一般会計のみ）、貯金総額は115万円となりました。まだ年収以上に残っている状況です。

以上のように「西原さん」の家計と同じく西原村の家計も相変わらず厳しい状況です。

収入が増えないのに、どうしても払わなければならないお金が増えています。つまり、これからはもっと工夫や努力をしていかなければ生活が段々苦しくなっていくと思います。